

管内経済情勢報告

令和 8 年 4 月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	
観光	拡大しつつある	拡大しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	
企業の 景況感	現状判断は、「下降」超に転じている	現状判断は、「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電販売額は、携帯電話の需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 中国政府による渡航自粛呼びかけの影響で免税売上げは前年を下回ったが、国内客の観光需要や地元の消費需要で、全体の売上げは前年を上回った。(百貨店・スーパー)
- 今年の冬は気温が高く、冬物衣料や鍋物関連の食材が苦戦していたが、割引施策を実施したところ消費者の反応が良かった。消費者は価格に敏感であり、求めやすい価格帯の商品は売行きが良い。(百貨店・スーパー)
- プロ野球キャンプのシーズンであり、WBCの盛り上がりから、キャンプ地周辺の店舗で売上げを確保できた。(コンビニエンスストア)
- 商品施策が好調であり、売上げは前年を上回っている。新商品やコラボ商品に対する消費者の反応が良くなっているように感じる。(コンビニエンスストア)
- 新店効果と食料品の拡大により買上点数が増加している。食料品を中心に一部商品を値上げしているが、消費動向に変化は無く、消費者マインドは堅調である。(ドラッグストア)
- 携帯電話は、電気通信事業法のガイドライン改正適用(2024年12月26日)前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、1月以降は好調に推移している。(家電量販店)
- 人気車種の需要増加から受注を停止しているメーカーがあり、登録台数が減少している。また、自動車の取得時に課税される環境性能割が2026年3月末をもって廃止されることから、税制改正の影響で、今期の新車登録台数が減少した可能性がある。(自動車販売)
- 中東情勢について、現時点で目立った影響はみられない。今後については、仕入れ価格の上昇や取扱いできなくなる商品がでてこないか懸念している。(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア)

■ 観光 「拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充などにより増加している。このように観光は、拡大しつつある。

- 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。先行きについては、4月は例年弱含みとなる時期であるものの、タイムセールの効果により販売数は増加しており、売上げは前年を上回って堅調に推移する見込みである。(運輸)
- 国内客、外国客ともに好調であり、稼働率、客室単価はいずれも前年を上回った。客室価格については毎年値上げを行っているが、周辺ホテルの価格も同様に上昇していることから、市場に受け入れられている。先行きは、引き続き個人客がけん引して、堅調に推移するとみている。(宿泊)
- 今期は10～12月期の好調な状況を維持し、個人客、団体客ともに堅調に推移した。特に2月は、プロ野球キャンプに加え、春節の連休始期が1月から2月にずれたことの影響もあり、好調であった。今後についても、個人客および修学旅行を含む団体客の予約状況は好調である。(宿泊)
- 観光需要の高まりに加え、キャンペーンの効果もあり、延べ宿泊者数は前年を上回った。先行きは、大阪万博の反動増も期待でき順調に推移する見込みである。(旅行)
- 入域観光客の増加により前年と比べて稼働率が上昇したことに加え、単価の高い外国客の利用が増加したことから、売上げは前年同期を上回った。(レンタカー)
- 今期の入場者数は、各月とも前年を上回り、順調に推移している。特に外国客が伸びており、2月は春節の影響もあって好調であった。3月も春休み需要により堅調に推移する見込みである。(娯楽)
- 中国政府による渡航自粛の呼びかけについては、クルーズ船のキャンセルが生じているものの、中国籍以外のクルーズ船の寄港がみられるほか、空路による観光客の来訪が好調に推移していることから、観光関連施設からは大きな影響が出ているとの声は聞かれていない。(業界団体)
- 中東情勢の影響については、現時点ではキャンセルは発生しておらず、直接的な影響は確認されていない。一方、今後については、原油価格の上昇に伴う航空運賃の値上げや風評により、旅行者の動向に影響を及ぼすことを懸念している。(宿泊)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8年1～3月期）の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 令和8年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、43ヶ月連続で1倍を超えている。入域観光客数が好調に推移しており、企業が求人を出しやすい状況にあると考えている。（公的機関）
- 求人を常に行っているが、調理スタッフや販売スタッフ等の現場職の応募が少数である。人材を確保できない主な要因としては、給与水準の問題、労働条件（土日祝日に休みたいとの要望）が挙げられる。（宿泊）
- 作業員（特に夜間帯）が不足している。求人にあたっては、使用する媒体を変えたり、頻度を増やしたりするなど、工夫しながら実施しているが、応募が少ない状況である。また、採用できても退職者がいることから、純増には至っていない。（運輸）
- 求人数の減少は、求人掲載媒体の多様化に加え、求人しても応募の無い状況が続いた結果、求人手続きに要する時間と労力を削減する企業の影響もあるとみている。（情報通信）
- 医療・福祉の分野については、診療報酬制度の影響で、様々な物価上昇等を価格転嫁できておらず、賃金水準も低いため、離職率も高く、慢性的に人手不足の状況である。（情報通信）

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、不動産・物品賃貸などで減少するものの、卸売・小売、金融・保険などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産性向上を目的として、工場を新築している。（食料品）
- 店舗建替え等を実施している。（小売）

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、情報通信で増益となることなどから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（7年度2月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

参考資料

※ 数値等は、資料作成時点の最新のものを利用している。

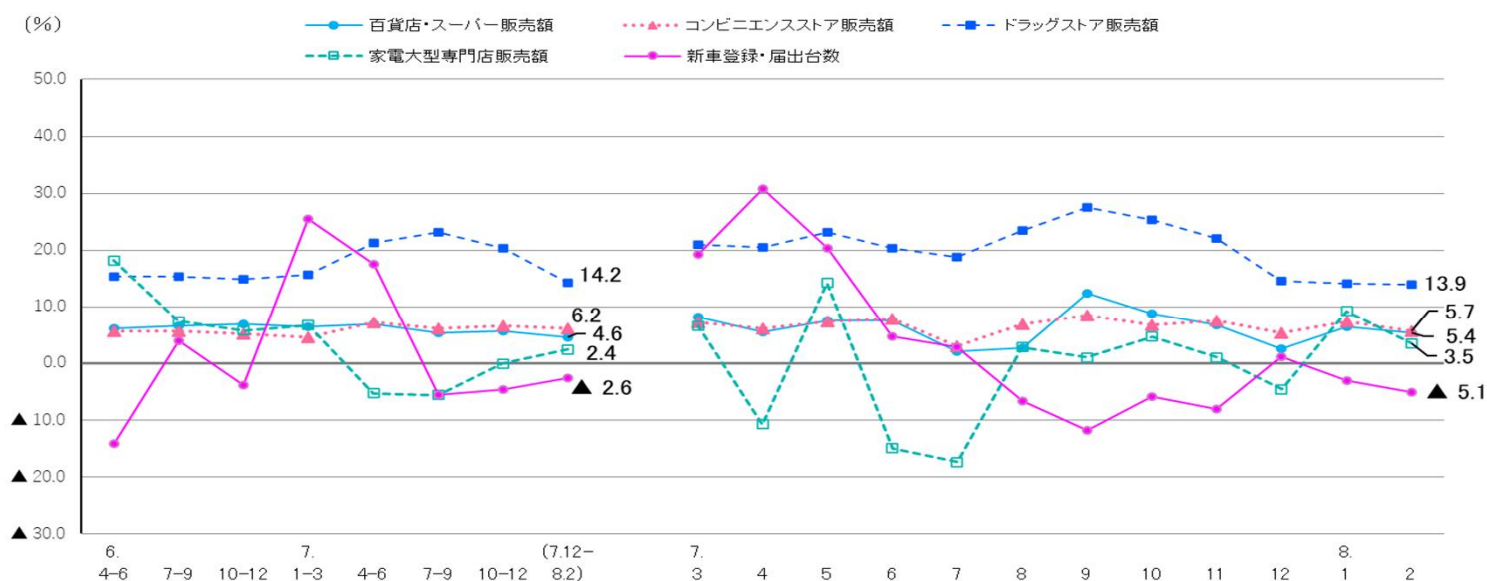
1. 個人消費 … 緩やかに拡大しつつある

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電販売額は、携帯電話の需要が好調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、新車登録・届出台数（前年比）



（単位：前年比、%）

	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	ドラッグストア 販売額	家電大型専門店 販売額	新車 登録・届出台数	中古車 登録・届出台数	消費者 物価指数
	全店	全店	全店	全店			
5 年	9.4	10.9	12.5	▲ 0.3	15.3	3.7	3.7
6 年	6.8	5.9	15.2	9.6	▲ 9.1	2.1	3.3
7 年	6.1	6.1	20.2	▲ 1.3	7.2	0.5	3.6
7.4 ~6	6.9	7.2	21.3	▲ 5.3	17.6	3.6	4.0
7.7 ~9	5.4	6.1	23.1	▲ 5.6	▲ 5.5	0.5	3.1
7.10 ~12	5.7	6.6	20.3	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 2.1	2.8
(7.12 ~8.2)	p 4.6	p 6.2	p 14.2	p 2.4	▲ 2.6	2.2	1.6
7. 9	12.3	8.4	27.5	1.0	▲ 11.9	5.2	2.8
10	8.8	6.7	25.3	4.7	▲ 5.9	▲ 0.3	3.2
11	6.8	7.6	22.1	1.0	▲ 8.1	▲ 8.3	3.1
12	2.5	5.4	14.5	▲ 4.6	1.2	2.0	2.1
8. 1	6.5	7.4	14.1	9.2	▲ 3.0	3.4	1.5
2	p 5.4	p 5.7	p 13.9	p 3.5	▲ 5.1	1.2	0.9

（資料） 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局

新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会

中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所

消費者物価指数：沖縄県

（注1） 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース

（注2） 新車登録・届出台数はレンタカー除く

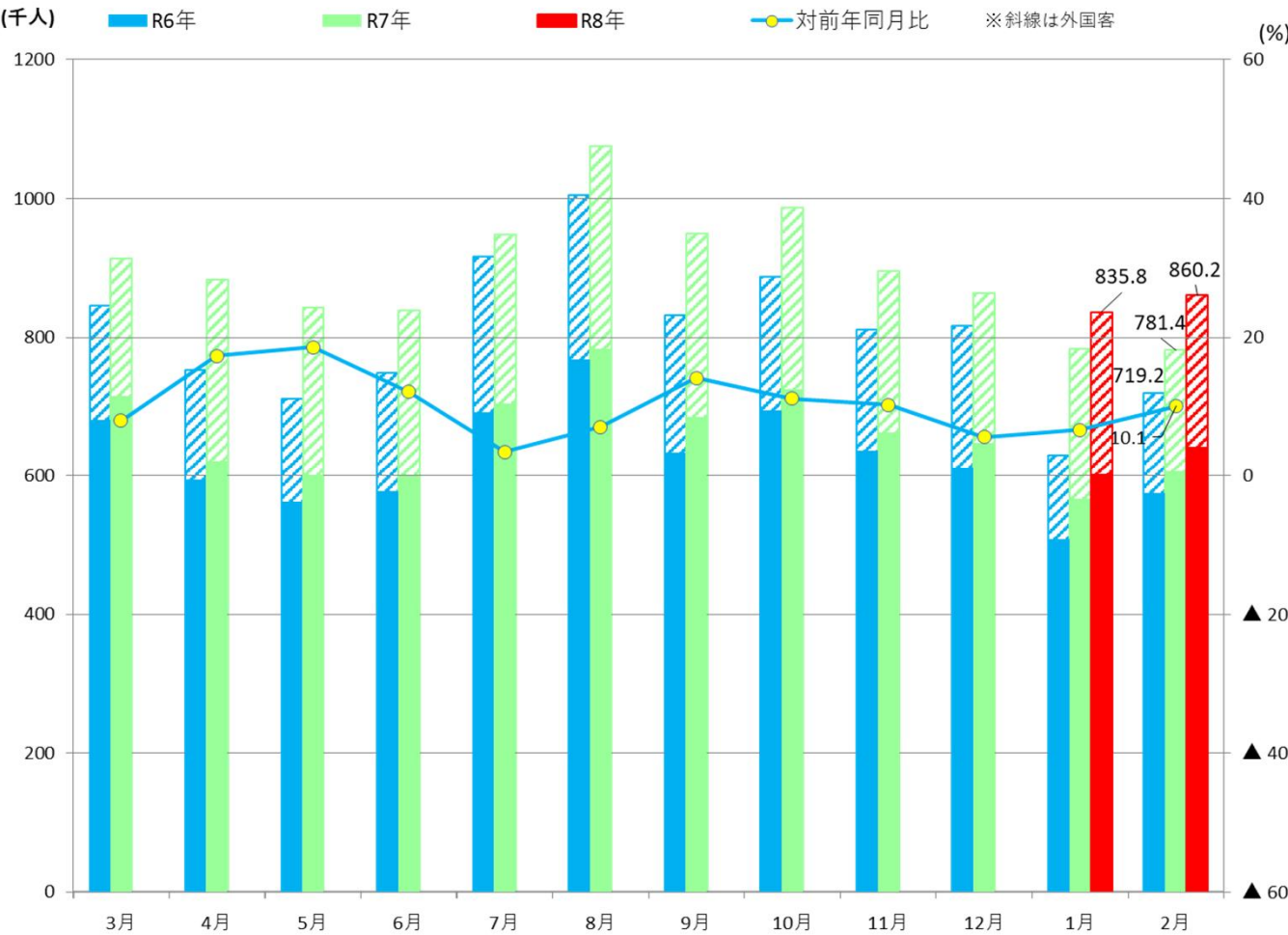
（注3） 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均

2. 観光 … 拡大しつつある

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充などにより増加している。

このように観光は、拡大しつつある。

○入域観光客数



(単位:千人、%)

	入域観光客数					観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	R元年比			(千人)	前年比
			国内客前年比	外国客前年比			
4 年 度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	—	4,128.5	183.9
5 年 度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	—	5,458.2	32.2
6 年 度	9,952.7	16.6	5.4	81.4	—	6,241.1	14.3
7.4 ~ 6	2,564.1	16.0	5.1	55.3	0.4	1,537.2	16.9
7 ~ 9	2,971.1	8.0	3.7	21.9	6.3	1,583.8	3.6
10 ~ 12	2,743.4	9.1	4.8	23.9	14.0	1,757.0	7.8
(7.12 ~ 8.2)	p2,558.8	7.5	5.9	12.3	12.6	1,720.5	4.9
7. 10	986.1	11.2	4.4	35.6	15.8	591.8	7.0
11	894.5	10.3	4.1	32.9	11.9	611.6	11.5
12	862.8	5.7	5.9	5.1	14.3	553.4	4.8
8. 1	p835.8	6.7	6.1	8.4	10.9	571.2	2.4
2	p860.2	10.1	5.7	25.4	11.4	595.7	7.6

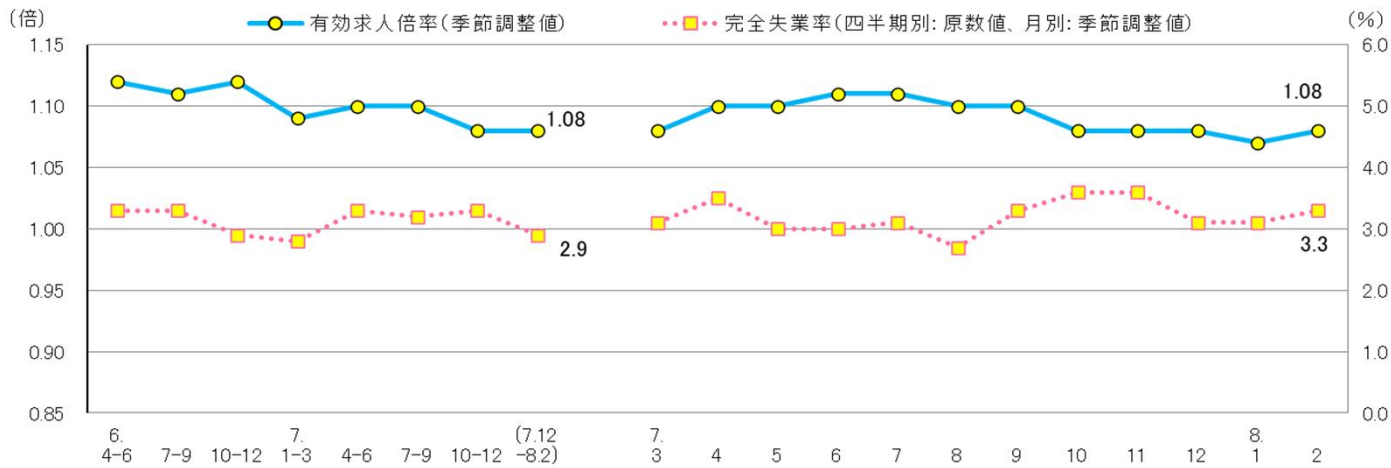
(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

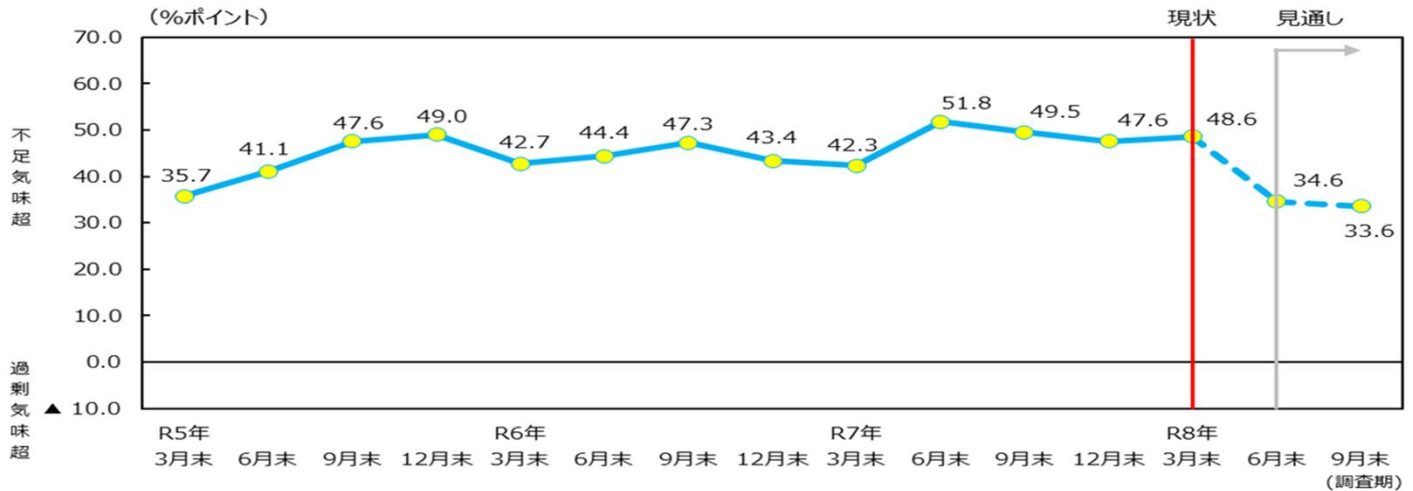
有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査（8年1～3月期）の従業員数判断BSIは「不足気味」超となり、企業の人手不足感は高い状況が続いている。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○従業員数判断BSIの推移（全産業）



(単位: 倍、%)

	有効求人倍率		新規求人数 (原数値)	新規求職 申込件数 (原数値)	完全失業率	
		前年(期・月)差	前年比	前年比	原数値	季節調整値
5 年	1.16	0.18	7.5	▲ 9.1	3.3	—
6 年	1.13	▲ 0.03	▲ 4.2	▲ 3.7	3.2	—
7 年	1.09	▲ 0.04	▲ 6.5	0.5	3.2	—
7. 1～3	1.09	▲ 0.03	▲ 7.7	▲ 1.2	2.8	—
7. 4～6	1.10	0.01	▲ 3.3	1.0	3.3	—
7. 7～9	1.10	0.00	▲ 5.8	2.4	3.2	—
7. 10～12	1.08	▲ 0.02	▲ 8.7	0.2	3.3	—
7. (7.12 ~ 8.2)	1.08	▲ 0.01	▲ 8.4	2.5	2.9	—
7. 9	1.10	0.00	▲ 1.3	8.8	3.5	3.3
7. 10	1.08	▲ 0.02	▲ 8.3	0.0	3.4	3.6
7. 11	1.08	0.00	▲ 6.6	▲ 3.4	3.4	3.6
7. 12	1.08	0.00	▲ 11.3	4.8	2.9	3.1
8. 1	1.07	▲ 0.01	▲ 6.1	0.9	2.7	3.1
8. 2	1.08	0.01	▲ 8.5	2.6	3.2	3.3

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数: 厚生労働省、沖縄労働局 完全失業率: 総務省、沖縄県

(注1) 有効求人倍率の年の数値は原数値、四半期・月の数値は季節調整値である。

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地別の数値である。

4. 設備投資 … 7年度は増加見込み、8年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

7年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(8年1~3月期)でみると、全産業で13.7%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、92.0%の増加見込みとなっている。非製造業では、建設、不動産・物品賃貸などで減少するものの、卸売・小売、金融・保険などで増加することから、全体では12.6%の増加見込みとなっている。

8年度の設備投資計画額は、全産業で34.5%の増加見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)		
	7年度	8年度
全産業	(33.3) 13.7	34.5
電気・ガス・水道を除く全産業	(38.9) 14.9	48.1
製造業	(216.6) 92.0	147.1
非製造業	(30.8) 12.6	30.7
建設業	(▲67.0) ▲59.2	192.2
情報通信業	(13.8) 10.9	▲18.6
運輸業、郵便業	(▲24.2) ▲35.5	6.4
卸売業、小売業	(59.6) 34.3	▲2.9
不動産業、物品賃貸業	(61.2) ▲15.4	172.3
サービス業	(69.5) 24.7	32.8
金融業、保険業	(16.8) 15.7	29.7

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)		
	7年度	8年度
全産業	(32.7) 11.9	39.1
製造業	(218.7) 93.0	146.3
非製造業	(30.0) 10.7	35.4

- (注) 1. ()書きは前回調査(7年10~12月期)結果
 2. 7年度は6年度・7年度ともに回答のあった企業
 3. 8年度は7年度・8年度ともに回答のあった企業

5. 企業収益 … 7年度は増益見込み、8年度は増益見通し

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（8年1～3月期）でみると、7年度は、全産業で4.1%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、43.3%の増益見込みとなっている。非製造業では、運輸・郵便、情報通信で増益となることなどから、3.3%の増益見込みとなっている。

8年度は、全産業で5.3%の増益見通しとなっている。

(前年度比増減率：%)

	7年度	8年度
全産業	(4.6) 4.1	5.3
製造業	(43.5) 43.3	▲ 27.0
非製造業	(3.9) 3.3	6.6
建設業	(▲2.5) ▲ 0.3	0.6
情報通信業	(3.7) 3.2	1.3
運輸業、郵便業	(34.5) 37.4	68.8
卸売業、小売業	(▲1.5) 0.6	3.9
不動産業、物品賃貸業	(3.0) 1.1	▲ 4.8
サービス業	(11.1) 0.9	42.1

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

	7年度	8年度
全産業	(91.3) 92.3	17.5
製造業	(43.5) 43.3	▲ 27.0
非製造業	(91.9) 93.0	18.1

- (注) 1. ()書きは前回調査（7年10～12月期）結果
 2. 7年度は、6年度・7年度ともに回答のあった企業
 3. 8年度は、7年度・8年度ともに回答のあった企業

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超に転じている 先行きは「上昇」超で推移する見通し

（現状判断）

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（8年1～3月期）でみると、全産業では、「上昇」超に転じている。

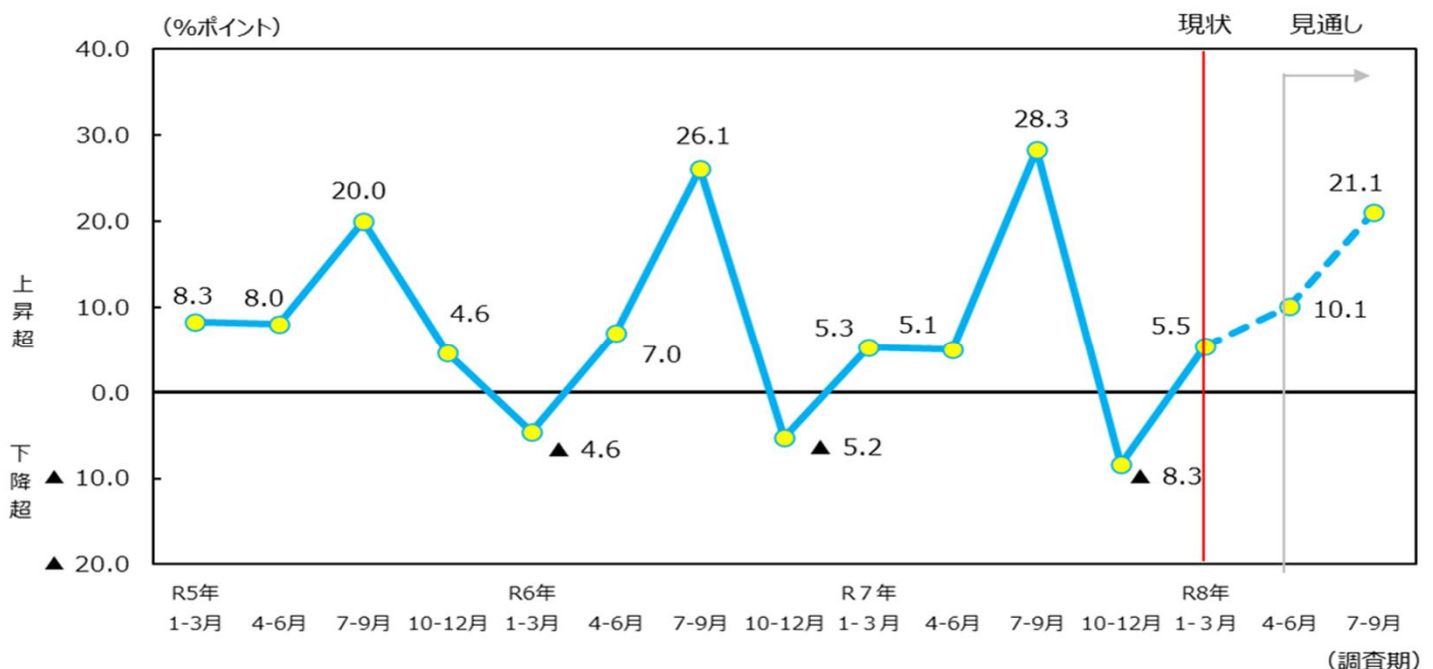
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、情報通信で「下降」超幅が拡大しているものの、建設、不動産・物品賃貸で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業及び中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「上昇」超に転じている。

（先行き）

先行き（全産業）については、8年4～6月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

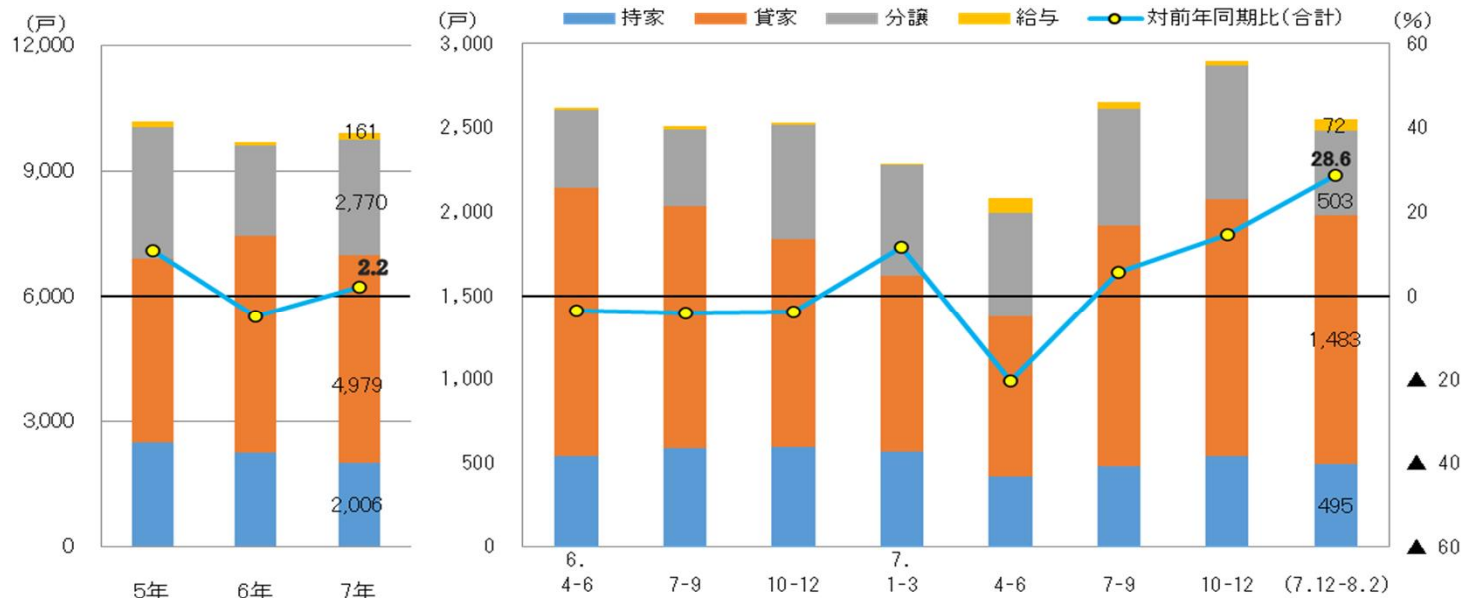
	7年10～12月 前回調査	8年1～3月 現状判断	8年4～6月 見通し	8年7～9月 見通し
全産業	▲ 8.3	(2.8) 5.5	(11.1) 10.1	21.1
製造業	21.4	(0.0) 30.8	(7.1) 23.1	7.7
非製造業	▲ 12.8	(3.2) 2.1	(11.7) 8.3	22.9
建設業	▲ 6.7	(6.7) 7.1	(0.0) 14.3	0.0
情報通信業	▲ 33.3	(0.0) ▲ 50.0	(0.0) 0.0	0.0
運輸業、郵便業	▲ 50.0	(0.0) ▲ 14.3	(16.7) 0.0	14.3
卸売業、小売業	▲ 20.0	(▲ 13.3) 0.0	(6.7) 0.0	33.3
不動産業、物品賃貸業	▲ 7.7	(15.4) 7.1	(0.0) ▲ 7.1	14.3
サービス業	▲ 3.7	(▲ 3.7) ▲ 3.7	(25.9) 11.1	37.0
規模別				
大企業	▲ 11.1	(▲ 11.1) ▲ 5.6	(5.6) 11.1	16.7
中堅企業	▲ 12.9	(0.0) ▲ 3.2	(25.8) 9.7	35.5
中小企業	▲ 5.1	(8.5) 13.3	(5.1) 10.0	15.0

（注）（ ）書きは前回調査（7年10～12月期）時の見通し

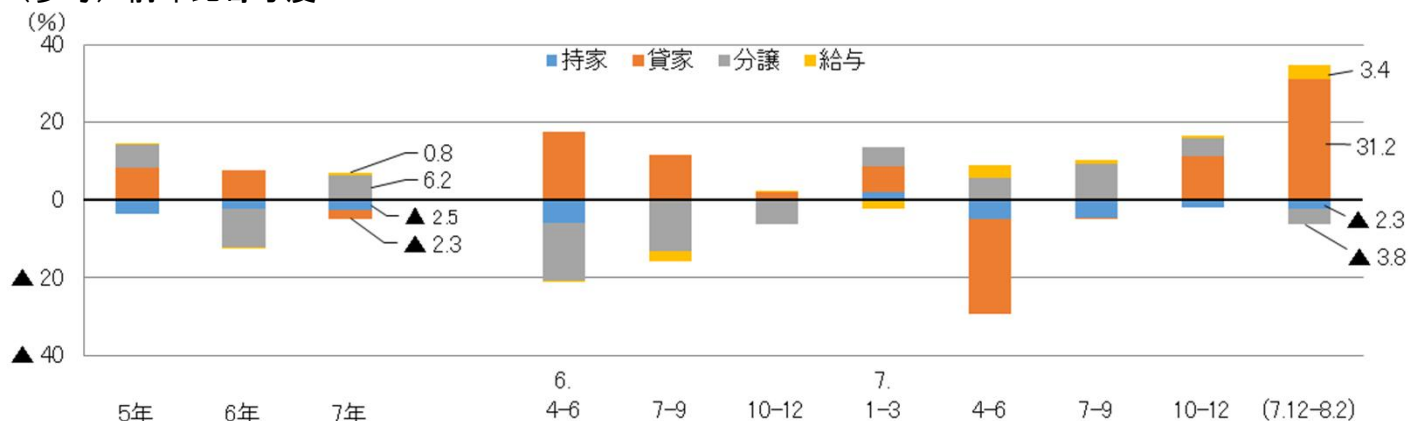
7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

○新設住宅着工戸数



（参考）前年比寄与度



（注）小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比（合計）」と一致しない場合がある。

	新設住宅着工戸数（沖縄県）								新設住宅着工戸数（全国）	
	合計	前年比	持家		貸家		分譲		前年比	前年比
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
5年	10,183	10.9	2,484	▲ 11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲ 4.6
6年	9,703	▲ 4.7	2,252	▲ 9.3	5,202	17.8	2,165	▲ 31.4	792,195	▲ 3.3
7年	9,916	2.2	2,006	▲ 10.9	4,979	▲ 4.3	2,770	27.9	740,667	▲ 6.5
7. 4～6	2,084	▲ 20.4	417	▲ 23.2	958	▲ 40.1	619	32.5	155,381	▲ 25.6
7. 7～9	2,652	5.7	479	▲ 18.7	1,438	▲ 0.3	694	51.2	185,254	▲ 8.9
7. 10～12	2,898	14.5	541	▲ 8.8	1,532	22.8	797	17.6	193,513	▲ 2.1
7. 12～8.2	2,553	28.6	495	▲ 8.3	1,483	71.8	503	▲ 13.0	175,646	▲ 2.2
8. 1	1,055	30.2	167	▲ 14.4	639	28.3	214	87.7	63,570	▲ 7.3
8. 2	1,035	14.2	173	▲ 15.2	541	21.3	306	21.9	71,871	3.2
8. 3	875	14.2	166	▲ 5.7	384	▲ 20.0	325	206.6	59,524	▲ 8.5
8. 4	988	15.2	202	▲ 5.2	607	88.5	166	▲ 48.3	62,118	▲ 1.3
8. 5	650	24.5	148	4.2	319	19.0	134	21.8	55,898	▲ 0.4
8. 6	915	51.2	145	▲ 21.6	557	104.0	203	38.1	57,630	▲ 4.9

（資料）国土交通省

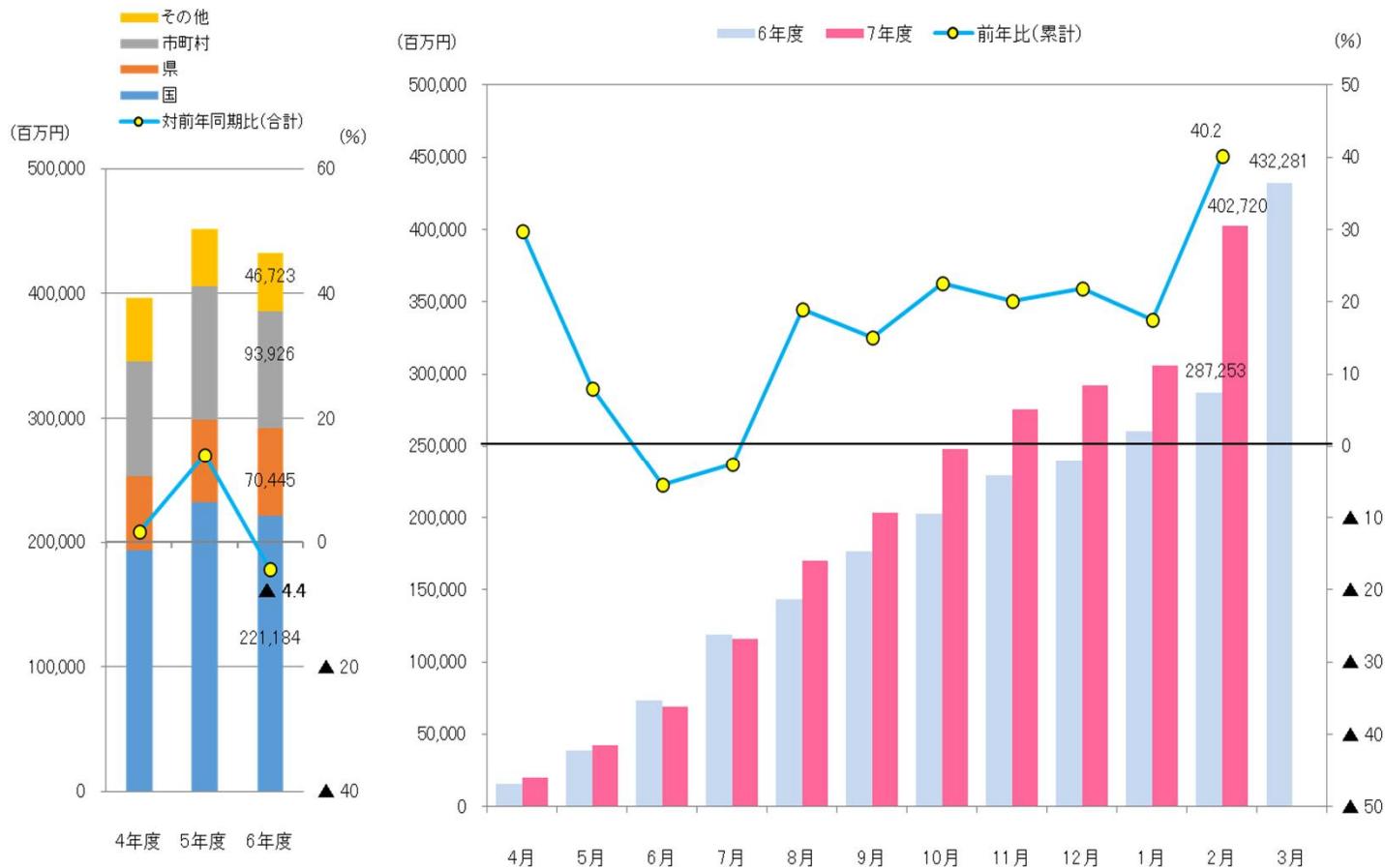
（注1）合計については給与住宅の数値含む

（注2）数値は資料作成時点の最新のものを利用

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（7年度2月累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位：百万円、%)

公共工事前払金保証請負額												
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
4年度	396,439	1.7	—	—	193,280	7.3	59,570	▲ 19.4	92,473	▲ 12.9	51,113	72.2
5年度	452,154	14.1	—	—	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲ 8.5
6年度	432,281	▲ 4.4	—	—	221,184	▲ 4.7	70,445	6.0	93,926	▲ 12.0	46,723	▲ 0.1
(7.4~8.2)	—	—	—	—	211,736	124.5	70,124	17.6	90,699	0.2	30,159	▲ 29.6
7. 9	203,133	15.0	32,824	▲ 1.9	11,012	6.5	7,673	▲ 4.1	11,213	▲ 18.1	2,924	106.2
10	248,051	22.6	44,918	74.9	25,093	100.4	6,124	16.1	12,492	78.5	1,207	37.0
11	275,221	20.1	27,170	1.1	10,198	▲ 26.3	3,190	▲ 23.7	6,179	▲ 11.5	7,600	301.7
12	291,771	21.9	16,549	63.3	8,628	255.7	3,082	17.2	3,951	18.4	886	▲ 49.1
8. 1	305,866	17.5	14,095	▲ 32.8	4,909	69.8	9,043	223.1	3,735	▲ 51.8	▲ 3,594	▲ 147.6
2	402,720	40.2	96,854	260.0	78,423	301.2	3,145	▲ 5.0	7,080	125.2	8,204	808.5

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

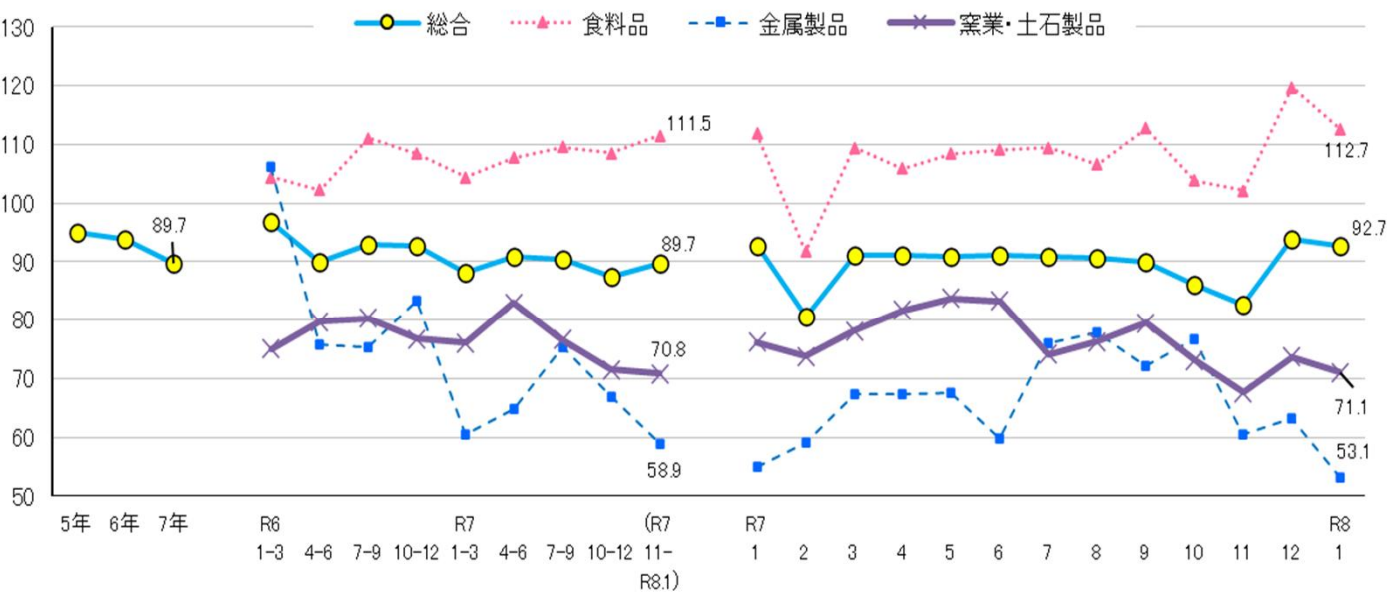
9. 生産活動 … 一進一退の状況にある

生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- ・ 景況感は、対前年比では、販売数量にあまり変化ないため、不変である。近年の健康志向などで県民の消費ニーズが変化してきており、行事等においても、例年と相違し、大きな需要の増加につながっていない。(食料品)
- ・ 販売数量の減少は、建設現場作業員の週休二日制の定着、残業抑制及び人手不足等による工期の長期化の影響と考えている。ただし、販売数量は減少しているものの、販売価格の値上げを実施していることから、利益を確保できている。(窯業・土石製品)

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）



[単位:前期(月)比・前年比、%]

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品 (4534.6)			金属製品 (1806.4)			窯業・土石製品 (1728.1)			化学 (390.5)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
5 年	95.0		▲ 1.2	105.7		1.0	85.6		▲ 5.8	83.1		▲ 0.8	96.1		▲ 3.0
6 年	93.8		▲ 1.3	106.9		1.1	84.9		▲ 0.8	78.3		▲ 5.8	94.4		▲ 1.8
7 年	89.7		▲ 4.4	108.2		1.2	66.3		▲ 21.9	76.9		▲ 1.8	88.4		▲ 6.4
7 1～3	88.1	▲ 5.1	▲ 8.7	104.4	▲ 3.7	▲ 0.1	60.5	▲ 27.5	42.6	76.1	▲ 0.9	1.3	80.5	▲ 10.7	▲ 16.1
4～6	91.0	3.3	1.5	107.8	3.3	6.7	64.9	7.3	▲ 14.0	82.9	8.9	4.2	84.3	4.7	▲ 3.4
7～9	90.5	▲ 0.5	▲ 2.7	109.6	1.7	▲ 1.2	75.3	16.0	0.0	76.7	▲ 7.5	▲ 4.7	99.1	17.6	▲ 3.9
10～12	87.5	▲ 3.3	▲ 5.4	108.6	▲ 0.9	0.5	66.8	▲ 11.3	▲ 19.5	71.5	▲ 6.8	▲ 6.9	88.4	▲ 10.8	▲ 1.5
(7.11 ～ 8.1)	89.7	0.9	▲ 2.8	111.5	3.4	1.8	58.9	▲ 22.1	▲ 16.7	70.8	▲ 7.2	▲ 8.4	86.4	▲ 10.6	▲ 3.4
7 8	90.6	▲ 0.4	▲ 3.5	106.6	▲ 2.6	▲ 2.7	77.9	2.5	▲ 3.1	76.3	2.8	▲ 4.6	95.2	▲ 3.0	▲ 0.6
9	90.0	▲ 0.7	▲ 1.6	112.8	5.8	▲ 1.0	72.1	▲ 7.4	6.3	79.5	4.2	1.0	103.9	9.1	0.1
10	86.2	▲ 4.2	▲ 7.2	103.9	▲ 7.9	▲ 3.8	76.8	6.5	▲ 16.6	73.1	▲ 8.1	▲ 2.4	90.8	▲ 12.6	9.7
11	82.6	▲ 4.2	▲ 10.6	102.1	▲ 1.7	▲ 0.7	60.4	▲ 21.4	▲ 34.4	67.6	▲ 7.5	▲ 13.4	93.1	2.5	▲ 8.8
12	93.8	13.6	1.1	119.8	17.3	4.7	63.3	4.8	▲ 4.2	73.7	9.0	▲ 4.8	81.4	▲ 12.6	▲ 4.6
8 1	92.7	▲ 1.2	0.0	112.7	▲ 5.9	0.7	53.1	▲ 16.1	▲ 3.2	71.1	▲ 3.5	▲ 6.6	84.8	4.2	4.6

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数、四半期・月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄()書きはウェイトである。

(注2) 令和2年を基準年次としている。